

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	44,214,061	55,370,131	16,119,076	18,575,108	61,025,777
経常利益(千円)	1,794,548	2,789,834	936,835	1,007,762	2,594,393
四半期(当期)純利益(千円)	917,077	1,363,877	521,173	534,309	1,353,111
純資産額(千円)	-	-	32,891,924	34,032,011	33,538,313
総資産額(千円)	-	-	57,730,089	60,881,790	56,723,132
1株当たり純資産額(円)	-	-	476.72	497.56	487.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.73	21.96	8.37	8.63	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.4	50.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,304,129	2,869,252	-	-	5,694,611
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,739	1,080,532	-	-	2,396,909
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,275	828,793	-	-	763,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,686,029	8,345,283	7,486,148
従業員数(人)	-	-	1,529	1,548	1,520

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,548
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	766
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンパウンド(千円)	11,443,349	-
フィルム(千円)	4,015,254	-
食品包材(千円)	1,189,843	-
報告セグメント計(千円)	16,648,447	-
その他(千円)	722,809	-
合計(千円)	17,371,257	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンパウンド	14,721,515	-	3,036,331	-
フィルム	3,587,546	-	2,594,245	-
食品包材	1,342,556	-	65,837	-
報告セグメント計	19,651,618	-	5,696,414	-
その他	858,342	-	174,047	-
合計	20,509,960	-	5,870,462	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンパウンド(千円)	12,478,798	-
フィルム(千円)	3,933,183	-
食品包材(千円)	1,311,428	-
報告セグメント計(千円)	17,723,410	-
その他(千円)	851,698	-
合計(千円)	18,575,108	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年11月29日開催の取締役会において、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業（以下、当該事業）を譲り受ける決議を行い、平成22年12月1日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業を譲り受ける日は、平成23年4月1日の予定であります。

その主な内容は、次の通りであります。

- (1) 当社は、平成23年3月31日現在の当該事業に係る固定資産及び棚卸資産を譲り受けます。
- (2) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。
- (3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インドなどの新興国の需要拡大と並び景気回復を牽引していた政府による景気浮上策の終了・規模縮小により、回復の勢いにかげりが見られました。産業別には、家電・自動車は輸出が好調を維持したものの、国内販売は政府支援策の終了・規模縮小の影響を受け、減少しました。建設・住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、内需拡大を背景とする中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増大につながり、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業に回復の兆しは見られるものの、住宅や個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではユーロ安を背景とした輸出の増加に牽引され一部の地域で景気は回復したものの、金融危機の懸念は払拭されず、不安定な状態が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは当事業年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画の経営方針である『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』に沿い、諸施策を着実に実践しております。

当第3四半期連結会計期間においては、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを実際に捉えることにより、国内では政府支援策終了等による落込みを最小限度に抑えるとともに、海外では中国、東南アジアでの需要拡大を売上増に直結させることができました。一方、収益は4月に新設した生産革新部を中心とした生産性改善に向けた取組みは着実な成果をもたらしたものの、再び上昇に転じた原材料価格や円高の影響を受けました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は18,575百万円（前年同四半期連結会計期間比（以下「前年同期比」）15.2%増）、営業利益は979百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は1,007百万円（前年同期比7.6%増）、四半期純利益は534百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、業界の停滞が続く建設関連での売上の回復は遅れましたが、エコポイントの対象である窓枠用途の硬質コンパウンドの売上は堅調に推移し、エラストマーは環境対応車向けや通信関係は好調を維持しました。

海外は、中国、東南アジアでの自動車および家電用途の拡大はさらに続き売上は増加しましたが、米国では市場の回復が見られた自動車関連の売上は増加したものの、住宅関連の売上は市場の停滞を反映し低い伸びにとどまりました。

その結果、売上高は12,478百万円、セグメント利益は829百万円となりました。

#### [フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場の低迷は続き、冷蔵庫用鋼板用等の需要が一服したこともあり国内の売上は低調でした。一方、輸出は、欧州、アジア圏向けキッチン雇用の需要は回復を続けたものの、電材用フィルムは需要減退期にあたり売上は減少しました。

その結果、売上高は3,933百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

[ 食品包材 ]

業務用ラップ、家庭用ラップとも、消費の低迷が続く中、新たな販路拡大策が奏功し、売上の減少に歯止めをかけることができました。また、中国事業は、採算重視の販売戦略に基づいた国内外での新販路の開拓は進みましたが、原材料価格上昇分の製品価格改定が進まず、収益的に苦しい状況が続きました。

その結果、連結売上高は1,311百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金は704百万円（前年同四半期連結会計期間（以下「前年同期」）は1,671百万円の獲得）、投資活動に使用した資金は569百万円（前年同期は269百万円の支出）、財務活動に使用した資金は438百万円（前年同期は249百万円の支出）となったことにより、8,345百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動で獲得した資金は704百万円と前年同期に比べ966百万円減少しました。これは主に、売上債権とたな卸資産の増加による減少額と仕入債務の減少による増加額の差額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は569百万円と前年同期に比べ300百万円増加しました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の支出額が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は438百万円と前年同期に比べ、188百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、270百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

当社の研究開発センター（東京）にて計画しておりました研究所の取得及び移転については、平成22年10月に完了し、同月より使用を開始しております。

PT.リケンインドネシア（旧P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア）にて計画しておりましたコンパウンド製造設備の増設については平成22年12月に完了し、同月より操業を開始しております。

これにより、同社の生産能力は月産580t増加しました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンテクノス 株式会社	群馬県 太田市	フィルム	合成樹脂加工 の設備	592	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	月10万㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,869,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,538,000	61,538	同上
単元未満株式	普通株式 706,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	61,538	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	3,869,000	-	3,869,000	5.85
計	-	3,869,000	-	3,869,000	5.85

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式722,000株を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は4,641,069株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.02%)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307	290	250	244	242	240	237	247	275
最低(円)	270	236	224	224	218	208	212	212	236

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,590,114	4,243,129
受取手形及び売掛金	5 19,955,529	16,841,178
有価証券	801,222	301,002
商品及び製品	4,561,283	3,741,263
仕掛品	744,882	649,031
原材料及び貯蔵品	3,555,027	3,365,561
その他	3,618,930	3,427,851
貸倒引当金	265,628	241,071
流動資産合計	37,561,361	32,327,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,626,782	5,742,014
機械装置及び運搬具(純額)	5,572,292	6,199,568
工具、器具及び備品(純額)	359,958	407,886
土地	5,516,616	5,413,663
リース資産(純額)	307,026	82,060
建設仮勘定	256,253	23,520
有形固定資産合計	1 17,638,930	1 17,868,712
無形固定資産		
のれん	55,267	73,046
リース資産	110,624	90,967
その他	330,830	377,492
無形固定資産合計	496,722	541,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319,643	3,987,135
前払年金費用	871,284	977,666
その他	1,020,933	1,054,067
貸倒引当金	27,085	33,902
投資その他の資産合計	5,184,776	5,984,966
固定資産合計	23,320,428	24,395,185
資産合計	60,881,790	56,723,132

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 16,689,608	13,368,715
短期借入金	4 3,573,120	4 3,660,860
1年内返済予定の長期借入金	1,544	1,604
リース債務	109,496	45,984
未払金	250,275	461,420
未払費用	975,049	697,671
未払法人税等	239,544	292,517
賞与引当金	171,126	463,530
役員賞与引当金	21,000	32,700
資産除去債務	5,896	-
その他	936,896	443,043
流動負債合計	22,973,559	19,468,048
<b>固定負債</b>		
長期借入金	482,234	528,385
リース債務	313,536	129,940
退職給付引当金	2,117,041	2,051,568
役員退職慰労引当金	16,969	159,892
資産除去債務	126,951	-
その他	819,488	846,983
固定負債合計	3,876,220	3,716,771
<b>負債合計</b>	<b>26,849,779</b>	<b>23,184,819</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	17,384,500	16,456,344
自己株式	1,531,424	1,337,887
株主資本合計	30,902,470	30,167,851
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	826,448	1,073,313
為替換算調整勘定	1,142,238	873,140
評価・換算差額等合計	315,789	200,173
少数株主持分	3,445,329	3,170,287
純資産合計	34,032,011	33,538,313
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,881,790</b>	<b>56,723,132</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,214,061	55,370,131
売上原価	37,584,356	47,144,684
売上総利益	6,629,705	8,225,447
販売費及び一般管理費	4,902,890	5,442,592
営業利益	1,726,815	2,782,855
営業外収益		
受取利息	33,813	13,525
受取配当金	73,572	84,663
その他	138,101	121,024
営業外収益合計	245,487	219,212
営業外費用		
支払利息	63,499	41,329
為替差損	88,268	147,548
その他	25,986	23,355
営業外費用合計	177,754	212,233
経常利益	1,794,548	2,789,834
特別利益		
固定資産売却益	3,146	2,059
投資有価証券売却益	64	-
貸倒引当金戻入額	-	2,534
受取保証金	62,869	-
特別利益合計	66,080	4,594
特別損失		
固定資産売却損	7	218
固定資産除却損	83,080	51,270
減損損失	-	25,196
投資有価証券売却損	-	165
投資有価証券評価損	147,857	299,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
持分変動損失	-	35,573
その他	127	48,378
特別損失合計	231,072	518,562
税金等調整前四半期純利益	1,629,557	2,275,867
法人税等	369,928	479,334
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,796,533
少数株主利益	342,551	432,655
四半期純利益	917,077	1,363,877

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,119,076	18,575,108
売上原価	13,521,056	15,756,143
売上総利益	2,598,019	2,818,964
販売費及び一般管理費	1,682,165	1,839,163
営業利益	915,854	979,801
営業外収益		
受取利息	22,808	4,613
受取配当金	25,793	30,341
その他	63,421	49,253
営業外収益合計	112,023	84,209
営業外費用		
支払利息	20,836	12,184
為替差損	60,288	30,936
その他	9,918	13,127
営業外費用合計	91,043	56,248
経常利益	936,835	1,007,762
特別利益		
固定資産売却益	450	443
特別利益合計	450	443
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	49,214	17,436
投資有価証券売却損	-	165
投資有価証券評価損	106,476	38,965
持分変動損失	-	35,573
その他	127	11,469
特別損失合計	155,818	103,610
税金等調整前四半期純利益	781,467	904,595
法人税等	120,486	205,718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	698,876
少数株主利益	139,807	164,567
四半期純利益	521,173	534,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,629,557	2,275,867
減価償却費	1,985,869	1,814,082
減損損失	-	25,196
のれん償却額	3,851	7,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,519	142,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,906	67,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,607	28,527
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,700
賞与引当金の増減額(は減少)	35,069	292,233
受取利息及び受取配当金	107,386	98,188
支払利息	63,499	41,329
投資有価証券売却損益(は益)	64	165
投資有価証券評価損益(は益)	147,857	299,408
有形固定資産売却損益(は益)	3,139	1,841
有形固定資産除却損	83,080	51,270
持分変動損益(は益)	-	35,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
売上債権の増減額(は増加)	1,407,173	3,313,497
たな卸資産の増減額(は増加)	101,491	1,326,341
仕入債務の増減額(は減少)	2,152,483	3,522,275
未払消費税等の増減額(は減少)	33,532	149,245
その他	241,786	427,437
小計	4,589,645	3,319,013
利息及び配当金の受取額	108,715	100,405
利息の支払額	67,223	43,652
法人税等の支払額	327,008	506,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,304,129	2,869,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	515,139	3,713
定期預金の払戻による収入	506,758	16,865
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	749,429	979,376
有形固定資産の売却による収入	4,136	2,768
投資有価証券の取得による支出	766	979
投資有価証券の売却による収入	429	351
貸付けによる支出	31,200	4,000
貸付金の回収による収入	8,269	41,495
子会社株式の取得による支出	254,056	138,315
その他	8,741	15,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,739	1,080,532

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	762,604	76,474
長期借入金の返済による支出	3,922	836
リース債務の返済による支出	29,070	70,452
少数株主からの払込みによる収入	-	157,049
自己株式の取得による支出	3,313	193,536
配当金の支払額	283,333	398,597
少数株主への配当金の支払額	440,688	398,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,275</b>	<b>828,793</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,297	100,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,787,962	859,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,898,066	7,486,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,686,029 <sub>1</sub>	8,345,283 <sub>1</sub>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,983千円減少し、税金等調整前四半期純利益は63,334千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73,180千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
役員退職慰労金制度の廃止	<p>提出会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に計上し、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
重要な事業の譲受	<p>当社は平成22年11月29日開催の取締役会において、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業（以下、当該事業）を譲り受ける決議を行い、平成22年12月1日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業を譲り受ける日は、平成23年4月1日の予定であります。</p> <p>その主な内容は、次の通りであります。</p> <p>(1) 当社は、平成23年3月31日現在の当該事業に係る固定資産及び棚卸資産を譲り受けます。</p> <p>(2) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。</p> <p>(3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 43,273,511千円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,474,426千円
2 受取手形割引高は、92,714千円であります。	2 受取手形割引高は、76,241千円であります。
3 裏書手形譲渡高は、40,617千円であります。	3 裏書手形譲渡高は、195,540千円であります。
4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,090,000千円	当座貸越極度額の総額 2,450,000千円
借入実行残高 1,655,000	借入実行残高 1,755,000
差引額 435,000	差引額 695,000
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 539,460千円	
支払手形 10,484千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 1,237,812千円	支払運賃 1,537,248千円
給料及び賞与 1,185,159	給料及び賞与 1,240,673
賞与引当金繰入額 27,838	賞与引当金繰入額 38,163
退職給付費用 144,861	役員賞与引当金繰入額 21,000
役員退職慰労引当金繰入額 32,519	退職給付費用 150,570
貸倒引当金繰入額 18,334	役員退職慰労引当金繰入額 6,315
研究開発費 532,935	貸倒引当金繰入額 43,491
	研究開発費 565,217

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table> <tr><td>支払運賃</td><td>448,857千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>402,567</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,814</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,078</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>176,777</td></tr> </table>	支払運賃	448,857千円	給料及び賞与	402,567	賞与引当金繰入額	27,314	退職給付費用	47,099	役員退職慰労引当金繰入額	10,814	貸倒引当金繰入額	9,078	研究開発費	176,777	<table> <tr><td>支払運賃</td><td>507,921千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>507,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,823</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,933</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,682</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>202,691</td></tr> </table>	支払運賃	507,921千円	給料及び賞与	507,547	賞与引当金繰入額	91,823	役員賞与引当金繰入額	7,000	退職給付費用	47,933	役員退職慰労引当金繰入額	1,488	貸倒引当金繰入額	1,682	研究開発費	202,691
支払運賃	448,857千円																														
給料及び賞与	402,567																														
賞与引当金繰入額	27,314																														
退職給付費用	47,099																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,814																														
貸倒引当金繰入額	9,078																														
研究開発費	176,777																														
支払運賃	507,921千円																														
給料及び賞与	507,547																														
賞与引当金繰入額	91,823																														
役員賞与引当金繰入額	7,000																														
退職給付費用	47,933																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,488																														
貸倒引当金繰入額	1,682																														
研究開発費	202,691																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)																				
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,442,139千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>56,069</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>300,731</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,999,227</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,686,029</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,442,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,069	有価証券勘定	300,731	短期貸付金	3,999,227	現金及び現金同等物	<u>8,686,029</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,590,114千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>44,153</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>801,222</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>2,998,099</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,345,283</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,590,114千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,153	有価証券勘定	801,222	短期貸付金	2,998,099	現金及び現金同等物	<u>8,345,283</u>
現金及び預金勘定	4,442,139千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,069																				
有価証券勘定	300,731																				
短期貸付金	3,999,227																				
現金及び現金同等物	<u>8,686,029</u>																				
現金及び預金勘定	4,590,114千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,153																				
有価証券勘定	801,222																				
短期貸付金	2,998,099																				
現金及び現金同等物	<u>8,345,283</u>																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,113千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,641千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,703,361	3,537,638	1,615,654	262,421	16,119,076	-	16,119,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611,939	13,200	-	9,769	634,909	(634,909)	-
計	11,315,300	3,550,838	1,615,654	272,191	16,753,985	(634,909)	16,119,076
営業利益	488,200	408,667	13,724	1,005	911,597	4,257	915,854

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,846,431	9,151,099	4,480,296	736,234	44,214,061	-	44,214,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,439,349	13,200	-	22,460	1,475,010	(1,475,010)	-
計	31,285,781	9,164,299	4,480,296	758,694	45,689,072	(1,475,010)	44,214,061
営業利益又は営業損失 ( )	728,913	1,021,760	42,044	13,622	1,695,006	31,809	1,726,815

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国

欧州：オランダ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,363,384	1,621,170	473,855	71,375	6,529,785
連結売上高（千円）	-	-	-	-	16,119,076
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.1	10.1	2.9	0.4	40.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,532,094	4,494,184	1,229,685	102,584	17,358,548
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,214,061
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.1	10.2	2.8	0.2	39.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア　　：中国、タイ、インドネシア、韓国

北米　　：米国、カナダ

欧州　　：イタリア、イギリス、オランダ

その他の地域：オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	37,022,232	12,174,469	3,655,212	52,851,914	2,518,216	55,370,131	-	55,370,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,069	-	-	196,069	129,075	325,145	(325,145)	-
計	37,218,302	12,174,469	3,655,212	53,047,984	2,647,292	55,695,277	(325,145)	55,370,131
セグメント利益	2,248,105	300,041	160,480	2,708,628	48,602	2,757,230	25,624	2,782,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25,624千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,478,798	3,933,183	1,311,428	17,723,410	851,698	18,575,108	-	18,575,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,408	-	-	67,408	47,899	115,307	(115,307)	-
計	12,546,206	3,933,183	1,311,428	17,790,818	899,597	18,690,416	(115,307)	18,575,108
セグメント利益	829,177	55,123	81,991	966,292	3,743	970,035	9,765	979,801

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,765千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 497.56円	1株当たり純資産額 487.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	917,077	1,363,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	917,077	1,363,877
期中平均株式数(千株)	62,261	62,110

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	521,173	534,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	521,173	534,309
期中平均株式数(千株)	62,256	61,907



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,977千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。